

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈3月26日号〉

グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 3月26-28日のエジプト大統領選挙は、低迷する経済や治安悪化に対する国民の不満が高いなか、現職のアブデルファタハ・シシ大統領の再選が確実視されています。4月2日に結果が公表されます。
- ▶ 4月2日に、3月調査の日銀短観が発表されます。国内外の実体経済が堅調に推移するなか、ドル安円高、米国の保護主義的な姿勢から貿易戦争へ発展する懸念、および、国内政治の不透明感を受け、先行きの景況感への影響が注目されます。

月	火	水	木	金
3/26	27	28	29	30
	米 3月CB消費者信頼感	米 2月中古住宅販売契約	日 2月小売業販売額 米 2月PCEデフレーター 独 3月CPI	日 2月鉱工業生産
4/2	3	4	5	6
日 日銀短観 (3月調査) 米 3月ISM製造業景況指数		米 3月ISM非製造業景況指数 ユーロ圏 3月CPI		日 2月毎月勤労統計 日 2月景気動向指数 米 3月雇用統計 独 2月鉱工業生産
9	10	11	12	13
日 3月景気ウォッチャー調査		日 2月機械受注 米 3月CPI 米 FOMC議事要旨 (3/20-21開催分) 中 3月CPI・PPI		米 4月ミシガン大消費者マインド
16	17	18	19	20
日 3月首都圏マンション発売 米 3月小売売上高	米 3月住宅着工件数 中 1-3月期GDP 中 3月小売売上高・鉱工業生産・固定資産投資	米 ベージュブック 英 3月CPI・PPI	英 3月小売売上高	日 3月全国CPI G20財務相・中銀総裁会議 (ワシントン) IMF・世界銀行春季会合 (~4/22、ワシントン)

こんな予定も！

3月26日	エジプト大統領選挙投票日 (～3/28、開票結果発表は4/2)
3月31日	中国、3月製造業・非製造業PMI
4月1日	米韓合同軍事演習開始 (4月中に終了)
4月8日	ハンガリー総選挙
4月8日～	NAFTA再交渉第8回会合 (ワシントン)
4月11日	北朝鮮、最高人民会議

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

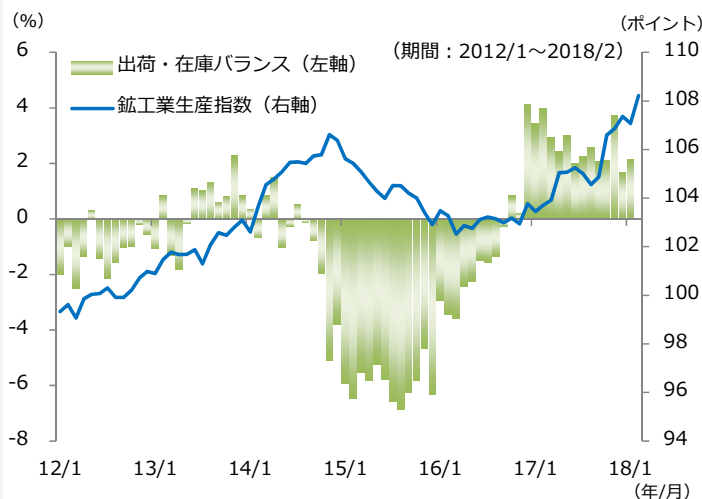
米国

2月の鉱工業生産指数は、前月比+1.1%と、2カ月ぶりにプラスとなりました。

主な市場別では、企業設備財が同+1.0%、建設資材は同+2.3%、原材料は同+1.6%となりました。主な産業別では、製造業が同+1.2%、鉱業が同+4.3%、公益事業が同▲4.7%となりました。また、製造業では、耐久財が同+1.8%となり、主な内訳では、コンピュータ・電子機器が同+1.5%、自動車・部品が同+3.9%と伸びたほか、食品・飲料・たばこが同+1.7%と底堅く推移しています。

鉱工業生産指数は、主に製造業や鉱業などの寄与により、高い伸びとなりました。製造業の生産は安定して推移しており、設備投資関連や主要耐久財は底堅く推移しています。当面、米企業の生産は回復基調が継続するものと予想されます。

米国：鉱工業生産指数の推移



(注) 出荷・在庫バランス：出荷（前年比）－在庫（前年比）

出荷・在庫バランスは2018年1月まで

(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

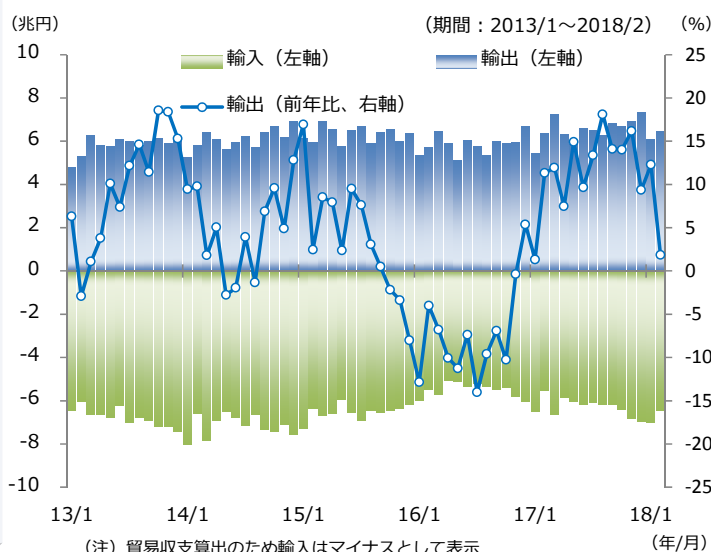
日本

2月の貿易収支（速報）は34億円と、2カ月ぶりに黒字となりました。輸出金額は前年比+1.8%、輸入金額は同+16.5%となっています。

輸出（金額ベース）を地域別で見ると、アジア向けが同▲3.2%（うち中国向けが同▲9.7%）、米国向けが同+4.3%、EU向けが同+11.5%となりました。

今回、輸出（前年比）は、アジア向け輸出の減少などにより伸び率が縮小しました。アジア向け輸出に関しては、春節が影響したとみられます。足元の円高や、トランプ政権の保護主義的な政策の行方を注視する必要がありますが、世界同時景気拡大による外需の強さを背景に、輸出は金額ベースでは、高水準を維持するものと予想されます。

日本：貿易収支の推移



(注) 貿易収支算出のため輸入はマイナスとして表示

(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)